

1/21
328

岸田文雄政権が年末に予定する「国家安全保障戦略」などは、安保文書の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

軍事費の2倍化狙う

この文書改定に向けた交渉は、2月1日から、政府が設置した有識者会議が2月30日を初めとし開催されています。同時に日本での「安全保障」と「防衛費」に対する議論が、日本経済の内外経済環境の変化に対応する形で、米欧の軍事同盟であるNATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

安保文書改定協議

主張

北大西洋条約機構（NATO）の国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

北大西洋条約機構（NATO）の国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

北大西洋条約機構（NATO）の国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

北大西洋条約機構（NATO）の国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

平和と暮らし壊す危険な企て

一方で、NATOの国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

一方で、NATOの国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

一方で、NATOの国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。

一方で、NATOの国防費の定期的な改定によって、NATOが加盟国との間で、軍事費の改定を向けて、自民・公明両院の与党議論が始まっています。政府・与党内の議論では、相手国のミサイル発射拡大などを直撃たぐ「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が求められ、その賛成したる軍事費の増額幅が大きな焦点となっています。